

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
大原スポーツ公務員専門学校福岡校		平成14年4月1日		三好 康弘		〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町14-13 (電話) 092-271-2281																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3292-0151																													
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																														
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科		平成27年文部科学省 告示第13号	—																														
学科の目的	本学科は、教育基本法、学校教育法に基づき、スポーツに関する専門教育並びにビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。																																		
認定年月日	平成28年2月19日																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	1,726時間	2,311時間	290時間	715時間	0時間	100時間																												
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																													
80人		28人の内数	0人	3人	9人	12人																													
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優・良・可・不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優・良・可を合格、不可を不合格とする。																														
長期休み	■夏季:7月下旬から8月下旬 ■冬季:12月下旬から1月上旬 ■春季:3月下旬から4月上旬			卒業・進級条件	【卒業要件】スポーツ学科において定められた修業年限(2年間)に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 【進級要件】スポーツ学科において、所定の授業科目の履修を積み重ね、進級に必要な授業科目に合格し、所定の教育課程を修了したと認められた場合、進級できる。																														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。			課外活動	■課外活動の種類 ①フレッシュマン研修 ②スポーツフェスティバル ③各種クラブ活動(野球、サッカー、テニス等) ④ボランティア活動 ■サークル活動: 有																														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) エスタ株、医療法人豊資会、社会医療法人渡邊高記念会、青山整形外科医院、株あらたか、株スタージョイナス 等 ■就職指導内容 就職ガイドブック、就職ノートブック等の教材を用いて、業界研究、自己分析、応募書類作成、面接練習、身だしなみ・マナー等の指導を行っている。 ■卒業生数: 12人 ■就職希望者数: 12人 ■就職者数: 12人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100.0% ■その他 (平成30年度卒業者に関する令和1年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AFAA PC</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>JATI認定トレーニング指導者</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>体カトレーニング検定3級</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>幼児体育指導者2級</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	AFAA PC	③	4人	4人	JATI認定トレーニング指導者	③	5人	3人	体カトレーニング検定3級	③	8人	4人	幼児体育指導者2級	③	4人	4人	MOS Excel	③	4人	4人	健康運動実践指導者	③	3人	3人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																
AFAA PC	③	4人	4人																																
JATI認定トレーニング指導者	③	5人	3人																																
体カトレーニング検定3級	③	8人	4人																																
幼児体育指導者2級	③	4人	4人																																
MOS Excel	③	4人	4人																																
健康運動実践指導者	③	3人	3人																																
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成30年4月1日時点において、在学者24名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者23名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更の為 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。			■中退率 4.2%																															
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 高校在学時の部活動における競技成績に応じて学費減免制度を実施している。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																		
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.o-hara.ac.jp">http://www.o-hara.ac.jp</a>																																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるスポーツトレーニング施設と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識・技術修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ分野における学修の中心はトレーニングプログラム知識である。このトレーニング技術について、教育課程編成委員会を通じて常に最新のトレーニング技術を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとにかく共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①位置づけについて  
大原学園における教育課程の編成ならびに学園各校の教育成果の測定は学園本部内に各専門分野別に組織された教育本部で行なっている。よって、教育課程編成委員会は学園本部内に設置して、各校の授業科目、内容について統制を行う。
- ②意思決定の過程について
  - ・前年度授業アンケート実施及び校内運営会議を毎年実施。
  - ・アンケート結果を踏まえて、校内運営会議にて現状課題を明確にしている。教育課程編成に係る授業計画や学習指導等の変更議案については、学科長及び学科教員が作成する。
  - ・教育課程編成委員会において企業等委員から短期計画及び中・長期計画について意見聴取。なお、第1回教育課程編成委員会では、「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」、第2回教育課程編成委員会では、「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」について協議。
  - ・学科長及び学科教員は、企業等委員から提示された課題や提案について、校内で再審議を行い、学校長の承認を経て、編成作業を進める。
  - ・教育課程編成委員会にて授業計画や学習指導等による実施状況及び編成作業の経過報告。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
伊藤 友記	九州共立大学 スポーツ学部 准教授	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	②
畠中 宏一	セントラルスポーツ株式会社 セントラルウェルネスクラブ天神ソラリア アシスタントチーフインストラクター	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	③
三好 康弘	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 校長	—	学内
品川 勇治	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 副校長	—	学内
藤田 隆之	大原スポーツ公務員専門学校福岡校 教務部長	—	学内
秋元 良太	大原スポーツ公務員専門学校福岡校	—	学内
原山 優	大原スポーツ公務員専門学校福岡校	—	学内

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))  
第1回 令和元年8月5日 15:30~17:00  
第2回 令和元年12月開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ①成績評価に関する規準および基準をより明確にすることによって、学生の学習意欲の向上を図る。
- ②成績の評価が難しい非認知能力をどのようにして評価していくのかを検討し、具体化していく。
- ③他学科・他分野との連携した教育活動を行うことによって、学生の実務能力の幅を広げるような取り組みを行う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
- ②スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、トレーナーとしての意識改革を実現する。
- ③スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技術の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その後成長度合いに対し、企業からの評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
- ② 依頼している実習授業の実習実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
一般トレーニング実技	・レジスタンストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・レジスタンストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	セントラルスポーツ株式会社
水泳指導理論	・クロール、平泳ぎの泳法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの動作を習得する	セントラルスポーツ株式会社
エアロビクス理論	・基本動作の習得(正確な動作の習得と動作の名前を覚える) ・ローインパクトとハイインパクトの違い、同じ動作での強度の変え方を理解する	トータル・ワークアウト福岡店
専門トレーニング実技	・フィットネストレーニングプログラムの作成方法を習得する ・フィットネストレーニングの指導方法を習得する ・クライアントの動機づけと接客術を習得する	セントラルスポーツ株式会社
水泳指導実技	・クロール、平泳ぎの指導法を習得する ・アクアビクス、水中ウォーキング、水中レジスタンスの指導法を習得する	セントラルスポーツ株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために大原学園教員研修規定に基づき、計画的に下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修をみにつけさせる。
- ②学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講していく。
- ③学外で実施される講習会受講
- ④指導力の修得に関する研修の受講

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「健康とスポーツを科学する」(連携企業等:公益財団法人 健康・体力づくり事業財団)

期間:平成30年6月22日(金) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:「スポーツファーマシストの役割と今後の展望」

- (1) 今後日本で開催される世界大会
- (2) スポーツファーマシストとは
- (3) JADA アンチドーピング機構
- (4) ドーピング防止の目的
- (5) ドーピング陽性の例
- (6) 注意すべき漢方、塗り薬について

研修名「2018年度JRFUTトレーナー研修会(九州)」(連携企業等:公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会)

期間:平成30年6月30日(土) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:World Rugbyが薦めるピッチサイドケア担架搬送を中心にー

- (1) 講義:スポーツにおける重症傷害
- (2) 講義:脳震盪と脳震盪の判定(SCAT: Sport Concussion Assessment Tool)
- (3) 講義:段階的競技復帰(G RTP)
- (4) 実技:徒手的な頸部保護方法(MILS: Manual In-Line Stabilization)
- (5) 実技:頸椎カラーの装着方法
- (6) 実技:担架搬送方法
- (7) 懇親会

研修名「2018年度JRFUTトレーナーセミナー(九州)」(連携企業等:公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会)

期間:平成30年7月1日(日) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) ガイダンス/セーフティアシスタント制度の概要
- (2) ラグビー概論
- (3) レフェリーとの関係
- (4) 口腔外科
- (5) 内科的疾患/ドーピングコントロール
- (6) 整形外科的外傷・障害/重症外傷
- (7) コンディショニング論

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「エディ・ジョーンズ『大分・九州ラグビークリニック』」(連携企業等:大分県教育委員会)

期間:平成30年7月14日(土) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) Coaching the fundamentals of rugby(ラグビーの基本について)
- (2) Developing a game to win(勝利のためのゲーム作り)
- ① Selection(セレクション)
- ② Strategy(戦略)
- ③ Training(トレーニング)
- (3) Key issues for Japanese rugby to improve(日本ラグビーの重要課題)
- (4) Field Clinic(実践演習)

研修名「平成30年度 専修学校・各種学校教員 新任教員研修」(連携企業等:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間:平成30年8月1日(水)～平成30年8月3日(金) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) 専修学校教育のあり方と授業実践
- (2) 専門学校における教育の学びの特徴と専門学校教員の特徴
- (3) 専門学校教育のあり方と教育実践

研修名「平成30年度 専修学校・各種学校教員 中堅教員研修」(連携企業等:一般社団法人 福岡県専修学校各種学校協会)

期間:平成30年8月28日(火)～平成30年8月29日(水) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:新任指導力(組織コーチング、メンタリング)

- (1) 新任指導力・メンタリングとは
- (2) メンタリング技術(質問・傾聴・観察・伝達の技術)
- (3) 1日目のまとめ
- (4) 総合実践演習
- (5) ディスカッション・質疑応答

研修名「平成30年度公益財団法人日本スポーツ協会公認ラグビーフットボール指導員(JRFU育成コーチ)」(連携企業等:公益財団法人 日本スポーツ協会)

期間:平成30年9月15日(土)~平成30年9月17日(月) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- ① ラグビーの歴史
- ②ラグビーの競技規則
- ③他競技に学ぶ
- ④ラグビーに求められるストレングス&コンディショニング
- ⑤World Rugby レベル1
- ⑥日本ラグビーの一貫指導
- ⑦コミュニケーションスキル
- ⑧プレゼンテーションスキル
- ⑨ラグビープロモーション
- ⑩トピック科目
- ⑪定められたレポート提出

研修名「健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」(連携企業等:公益財団法人 健康・体力づくり事業財団)

期間:平成31年3月17日(日) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) 健康科学分野における最新の研究成果
- (2) 平成30年度認定試験(実技指導試験)評価の総括
- (3) 平成30年度健康運動実践指導者養成校修了者に対する認定試験結果及び平成31年度試験実施計画について

(3)研修等の計画

- ①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「FMS Level1 & 2」(連携企業等:FMS Japan)

期間:令和元年6月7日(金)~令和元年6月9日(日) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:「FMSの理論と実践」

- (1) FMSの理論
- (2) FMSの実践
- (3) コレクティブエクササイズの理論
- (4) コレクティブエクササイズの実践

研修名「SFMA Level1 & 2」(連携企業等:FMS Japan)

期間:令和2年2月(予定) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:SFMAの理論と実践

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和元年度 専修学校・各種学校教員 新任教員研修」(連携企業等:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間:令和元年8月6日(火)～令和元年8月8日(木) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) 学生・教員のための実践心理
- (2) 専修学校における職業教育
- (3) 専修学校と制度

研修名「健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」(連携企業等:公益財団法人 健康・体力づくり事業財団)

期間:令和2年3月(予定) 対象:スポーツ学科教務担当者

内容:

- (1) 健康科学分野における最新の研究成果
- (2) 令和元年度認定試験(実技指導試験)評価の総括
- (3) 令和元年度健康運動実践指導者養成校修了者に対する認定試験結果及び令和2年度試験実施計画について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。



(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 卒業生の社会的評価や人材ニーズの調査方法に関して検討し、改善する。
- ② 成績評価のフィードバック方法および授業評価の方法に関して検討し、改善する。
- ③ 人格育成教育について、令和元年度より導入している「自己分析シート」を活用し、継続的に自己理解の促進を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
伊藤 友記	九州共立大学 スポーツ学部准教授	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員 (スポーツ)
畠中 宏一	セントラルスポーツ株式会社 セントラルウェルネスクラブ天神ソラリア アシスタントチーフインストラクター	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員 (スポーツ)
田中 誠一	株式会社にしけい福岡地区事業本部 副本部長	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員 (公務員)
高橋 弘司	自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 対本部長	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員 (公務員)
増井 敦章	増井司法書士事務所 所長	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員 (公務員)
新開 盛弘	上川端町四区自治会 自治会長	令和元年4月1日～ 令和3年3月31日	自治会委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) ※平成30年9月28日付けでホームページにて公開  
URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hvoka/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の目標および計画、経営方針、特色、所在地、連絡先 学校の沿革
(2) 各学科等の教育	カリキュラム、時間割、目指す資格・検定、資格取得・検定試験合格実績、卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他)  
URL:<http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			解剖学	骨格、関節、筋肉の構造的・機能的特性について理解し、それらの知識を身につけることを目的とする。	1 ①	40		○			○	○			
○			バイオメカニクス	身体運動にかかわる力学的運動要因と、運動を支配する力学的法則について理解し、それらの基礎知識を身につけることを目的とする。	1 ① ②	40		○			○	○			
○			運動生理学Ⅰ	体内メカニズムのうち、呼吸系、循環系、エネルギー代謝、骨格筋の構造と機能、筋活動の神経支配、および運動に対する内分泌系の応答について解説する。	1 ① ②	50		○			○	○			
○			スポーツ栄養学Ⅰ	基礎的な栄養摂取に関する知識に加え、栄養アセスメントや栄養指導についても学習し、状況に応じたアドバイスやサポートを行える能力を習得することを目的とする。	1 ① ②	50		○			○	○	○		
○			スポーツ心理学Ⅰ	運動指導現場で用いられる心理学の基礎知識やその実践方法について学び、習得することを目的とする。	1 ②	40		○			○	○			
○			スポーツ医学Ⅰ	スポーツ医学に関する知識と対処方法、指導方法について学び、習得することを目的とする。	1 ②	50		○			○	○	○		
○			体力学	体力に関する正しい認識と知識、考え方、とらえ方などを身につけることを目的とする。	1 ①	20		○			○	○			
○			スポーツ指導論	運動指導を行うにあたっての心構えや職業観、モラルの基礎となる知識や考え方、とらえ方などを学習し習得することを目的とする。また、動作習得に関する知識を身につけ、適切な指導方法や内容を作り出す能力を習得することを目的とする。	1 ①	20		○			○	○			
○			運動プログラム概論	各体力要素についてのトレーニングおよびトレーニング計画の立案について学習し、さまざまな対象者に応じた運動プログラムの提供と指導を行う能力を習得することを目的とする。	1 ① ②	80		○			○	○			
○			各種トレーニング法の実践	各種の体力要素に応じたトレーニングについて指導現場で必要となる指導能力を習得することを目的とする。	1 ① ②	80		○			○	○			
○			体力測定評価Ⅰ	測定評価に関する知識を学ぶとともに、各種データを的確に処理・活用するために必要な知識を習得することを目的とする。	1 ① ②	40		○			○	○			
○			トレーニング運営・活用法	トレーニングの指導現場の管理・運営に関する知識について学習し、習得することを目的とする。	1 ①	20		○			○	○			
○			エアロビクス理論	エアロビックダンスエクササイズの基礎的な動作やプログラムについて、その特性、効果、実際に行われている内容について学ぶことを目的とする。	1 ① ②	56		○			○	○	○	○	
○			水泳指導理論	水泳・水中運動の特性、効果、実際に行われている内容について、安全に実施するための理論を学ぶことを目的とする。	1 ① ②	56		○			○	○	○	○	
○			一般トレーニング実技	レジスタンス運動を筋の活動様式・運動様式に分類する。個別に具体的な目標を掲げた上で、プログラミングを行い、実技形式で実施する。	1 ① ②	56				○	○	○	○	○	

○		専門コン ディショニ ング	運動指導者として主運動の指導に留まらず、適切なウォーミングアップとクーリングダウンの指導法を学ぶことを目的とする。	1 ③	20	△	○	○	○				
○		ビジネス基 礎	日本ビジネス技能検定協会主催漢字検定3級、あるいは3級の取得を目指す。対応教材を使用し、演習中心で実施する。	1 ①	20	○		○	○				
○		ビジネス応 用	ビジネスマナー習得を目的として、文書作成・電話対応・敬語等の講義を行う。就職活動の準備を併せて実施する。	1 ② ③	40	○		○	○				
○		一般教養	公務員試験科目「数的処理」を中心に、SPI一般教養（非言語）対策を兼ねて行う。	1 ②	20	○		○	○	○			
○		一般知識	公務員試験科目「文章理解」を中心に、SPI一般教養（言語）対策を兼ねて行う。	1 ② ③	20	○		○	○	○			
○		パソコン基 礎	Microsoft Office Specialist Word取得を目指す。	1 ③	40	○		○	○				
○		ビジネス実 務	Microsoft Office Specialist Excel取得を目指す。	1 ③	20	○		○	○				
	○	エクササイ ズファンダ メンタル	エクササイズの基礎的な理論を学習する。	1 ①	24	○		○	○	○			
	○	ベーシック エクササイ ズ	エクササイズ種目と実践について学習する。	1 ①	24	△		○	○	○	○		
	○	チャイルド スポーツ実 習Ⅰ	幼少期から思春期を経て成人に至るまでの、運動能力、基礎的動作キルの発達について学ぶ。	1 ③	20	△		○	○			○	
	○	チャイルド スポーツ実 習Ⅱ	発達心理学・発育発達学を背景に、幼児に対する教育の現状・方法を学習する。	1 ③	20	○	△		○		○		
	○	総合演習Ⅲ （計算技 能）	電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1 ①	20			○	○		○		
	○	総合演習Ⅲ （特別活 動）	行事を通じ、集団での運営方法の習得を目的とする。企画・運営を実践し、集団行動に対する理解を深める。	1 ②	10			○		○	○	○	
	○	会計学	現行基準の理論体系の理解を目的とする。資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ。	1 ①	20	○			○			○	
	○	簿記 簿記 概論	簿記の概略的理解を前提として、簿記の概念を用いた会計処理方法を学ぶ。商取引に対する会計処理方法から誘導的に取引全体を把握することを学ぶ。	1 ①	30	○			○			○	
	○	簿記 簿記 原理・簿記 通論	簿記の基本原理の理解と、個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎である初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ①	60	○			○			○	
	○	簿記 簿記 3級総合	簿記3級検定合格程度の計算技術の習得を目的とする。入門レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1 ①	60	○			○			○	
	○	販売実務・ 商品知識・ 販売常識・ 販売技術	販売実務で必要とされる事務管理、商品知識を習得する。マーケティングの知識・運用知識の習得。各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	1 ③	80	○			○			○	
	○	販売士3級 総合	マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	1 ③	50	○			○			○	
	○	トレーナー 実習	各学生の専門分野において、身につけた知識や技術を実践する能力の向上を目的とした実習を行う。	1 ②	20			○		○	○	○	
	○	キャンプ実 習	様々な野外活動を体験し、そこで必要となる知識や技術を習得する。	1 ①	20			○		○	○	○	
	○	マリン研修	マリンスポーツや海岸で実施するスポーツを体験することで、スポーツに対する視野を広げ、新たなスポーツへのチャレンジや開発に取り組む姿勢と認識を身につけることを目的とする。	1 ①	20			○		○	○	○	
	○	スポーツア セスメント	運動発達や姿勢、パターンなどを見抜く力を習得し、コアや姿勢、呼吸の本質を理解することで、リハビリテーションやトレーニングのプログラムにおいて動作をチェックするシステムを活用できるようになる。	1 ③	40	△		○	○		○	○	





○	基礎社会Ⅵ (地理)	「自然地理」、「人文地理」、「統計」などの基礎知識の習得	2 ② ③	40	○	○	○													
○	基礎社会Ⅶ (社会時事)	新聞・ニュース等から最新の時事用語などを習得	2 ① ③	20	○	○	○													
○	基礎数学 (数学)	「方程式」、「関数」などの基礎的な問題の解法習得	2 ①	20	○	○	○													
○	基礎数学Ⅴ (資料解釈)	「資料解釈」の基礎的な問題の解法習得	2 ②	30	○	○	○													
○	基礎自然科学Ⅰ (生物・化学)	生物(生命現象や恒常性、生体反応)および化学(物質構造や化学反応)の基礎知識を習得	2 ② ③	30	○	○	○													
○	基礎自然科学Ⅱ (物理・地学)	物理(運動の表現、エネルギー)および地学(岩石、地震)の基礎知識を習得	2 ② ③	30	○	○	○													
○	簿記 簿記 概論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	2 ②	30	○	○	○													
○	簿記 簿記 原理	簿記の基礎的な知識を習得	2 ②	30	○	○	○													
○	パソコン実 習Ⅰ	パソコン(ワード・エクセル)の操作技能及びビジネス文書の作成方法	2 ②	20		○	○													
○	パソコン実 習Ⅱ	パソコン(ワード・エクセル)の操作技能及びビジネス文書や表の作成方法	2 ②	80		○	○													
○	ビジネスマ ナー	社会人としての基本的なマナーを習得	2 ②	80	○	○	○													
○	マナー接遇 基礎	接遇に関するマナーを演習形式で習得する	2 ②	80		○	○													
○	トレーナー 実習	各学生の専門分野において、身につけた知識や技術を実践する能力の向上を目的とした実習を行う。	2 ②	20		○	○	○	○											
○	キャンプ実 習	様々な野外活動を体験し、そこで必要となる知識や技術を習得する。	2 ①	20		○	○	○	○											
○	マリン研修	マリンスポーツや海岸で実施するスポーツを体験することで、スポーツに対する視野を広げ、新たなスポーツへのチャレンジや開発に取り組む姿勢と認識を身につけることを目的とする。	2 ①	20		○	○	○	○											
○	スポーツア セスメント	運動発達や姿勢、パターンなどを見抜く力を習得し、コアや姿勢、呼吸の本質を理解することで、リハビリテーションやトレーニングのプログラムにおいて動作をチェックするシステムを活用できるようになる。	2 ③	40	△	○	○	○	○											
合計			90科目			3416単位時間( 173単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<b>◆卒業要件◆</b> スポーツ学科において定められた修業年限(2年間)に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、卒業に必要な授業科目に合格し、所定の全教育課程を修了したと認められると卒業できる。 <b>◆履修方法◆</b> 所属コース及び希望進路によりクラス担任と相談のうえ履修科目を選択し、各科目の申込期限までに履修申込を行う。 (留意事項)	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	16週
	2学期の授業期間	17週
	3学期の授業期間	11週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。